

## 一般会計等貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

自治体名:大洲市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,396,082	固定負債	32,006,189
有形固定資産	97,324,055	地方債	28,139,630
事業用資産	49,028,268	長期未払金	-
土地	20,794,216	退職手当引当金	3,536,745
立木竹	131,987	損失補償等引当金	-
建物	65,649,870	その他	329,813
建物減価償却累計額	△ 41,337,324	流動負債	3,408,379
工作物	8,207,621	1年内償還予定地方債	2,925,915
工作物減価償却累計額	△ 5,715,217	未払金	15,246
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	322,239
航空機	-	預り金	32,060
航空機減価償却累計額	-	その他	112,919
その他	-	負債合計	35,414,567
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,297,115	固定資産等形成分	111,978,573
インフラ資産	47,552,923	余剰分(不足分)	△ 32,611,036
土地	3,862,797		
建物	494,150		
建物減価償却累計額	△ 406,108		
工作物	135,180,158		
工作物減価償却累計額	△ 93,309,639		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,731,566		
物品	3,009,975		
物品減価償却累計額	△ 2,267,111		
無形固定資産	60,714		
ソフトウェア	55,672		
その他	5,042		
投資その他の資産	11,011,312		
投資及び出資金	5,163,779		
有価証券	57,659		
出資金	143,066		
その他	4,963,055		
投資損失引当金	△ 17,502		
長期延滞債権	436,638		
長期貸付金	26,885		
基金	5,409,233		
減債基金	-		
その他	5,409,233		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,719		
流動資産	6,386,022		
現金預金	2,744,431		
未収金	63,624		
短期貸付金	7,268		
基金	3,575,223		
財政調整基金	2,524,023		
減債基金	1,051,200		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,524		
資産合計	114,782,104	純資産合計	79,367,537
		負債及び純資産合計	114,782,104

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

自治体名:大洲市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	22,369,144
業務費用	12,928,175
人件費	5,179,811
職員給与費	4,320,989
賞与等引当金繰入額	322,239
退職手当引当金繰入額	-
その他	536,583
物件費等	7,570,743
物件費	3,710,199
維持補修費	523,065
減価償却費	3,337,480
その他	-
その他の業務費用	177,621
支払利息	102,409
徴収不能引当金繰入額	4,633
その他	70,580
移転費用	9,440,969
補助金等	4,675,725
社会保障給付	3,017,264
他会計への繰出金	1,742,467
その他	5,514
経常収益	1,066,683
使用料及び手数料	495,669
その他	571,014
純経常行政コスト	21,302,461
臨時損失	4,813,738
災害復旧事業費	91,538
資産除売却損	15,774
投資損失引当金繰入額	2,259
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,704,168
臨時利益	28,736
資産売却益	12,160
その他	16,576
純行政コスト	26,087,463

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

自治体名: 大洲市

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	73,478,601	104,762,478	△ 31,283,877
純行政コスト(△)	△ 26,087,463		△ 26,087,463
財源	27,988,522		27,988,522
税金等	17,125,875		17,125,875
国県等補助金	10,862,646		10,862,646
本年度差額	1,901,058		1,901,058
固定資産等の変動(内部変動)		3,115,228	△ 3,115,228
有形固定資産等の増加		5,424,937	△ 5,424,937
有形固定資産等の減少		△ 3,387,936	3,387,936
貸付金・基金等の増加		1,226,923	△ 1,226,923
貸付金・基金等の減少		△ 148,696	148,696
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 729,884	△ 729,884	
その他	4,717,761	4,830,750	△ 112,990
本年度純資産変動額	5,888,935	7,216,095	△ 1,327,160
本年度末純資産残高	79,367,537	111,978,573	△ 32,611,036

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

自治体名:大洲市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,997,551
業務費用支出	9,547,109
人件費支出	5,142,117
物件費等支出	4,232,550
支払利息支出	102,107
その他の支出	70,335
移転費用支出	9,450,443
補助金等支出	4,685,199
社会保障給付支出	3,017,264
会計への繰出支出	1,742,467
その他の支出	5,514
業務収入	21,785,437
税収等収入	17,120,076
国県等補助金収入	3,854,903
使用料及び手数料収入	488,000
その他の収入	322,457
臨時支出	4,795,705
災害復旧事業費支出	91,538
その他の支出	4,704,168
臨時収入	5,026,186
業務活動収支	3,018,366
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,612,816
公共施設等整備費支出	5,285,477
基金積立金支出	1,028,103
投資及び出資金支出	159,236
貸付金支出	-
その他の支出	140,000
投資活動収入	2,300,653
国県等補助金収入	1,998,134
基金取崩収入	104,910
貸付金元金回収収入	10,781
資産売却収入	46,829
その他の収入	140,000
投資活動収支	△ 4,312,163
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,003,524
地方債償還支出	2,750,329
その他の支出	253,194
財務活動収入	4,395,100
地方債発行収入	4,395,100
その他の収入	-
財務活動収支	1,391,576
本年度資金収支額	97,780
前年度末資金残高	2,614,591
本年度末資金残高	2,712,371
前年度末歳計外現金残高	349,794
本年度歳計外現金増減額	△ 317,734
本年度末歳計外現金残高	32,060
本年度末現金預金残高	2,744,431

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社・関連会社株式……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② その他の有価証券

ア. 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ. 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ③ 出資金……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ④ その他……………取得原価

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

#### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得原価との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち大洲市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、原則として取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

##### ② 上記以外の固定資産の計上基準

物品以外の建物や工作物などの償却資産（減価償却を行う資産）については、原則として取得価額または再調達原価が50万円以上の場合に資産として計上しています。

また、土地については、建物や工作物や物品等の償却資産と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

### ③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な後発事象

### (1) 重大な災害等の発生

災 害 名：平成30年7月豪雨災害

日 時：平成30年7月

場 所：大洲市全域

災 害 の 概 要：豪雨による浸水被害・土砂災害

復旧復興費用：令和3年度以降も橋梁等の再建や復興事業のため多額の発生が見込まれる

## 3 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得造成特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

商業集積施設管理特別会計

飲料水供給事業特別会計（令和2年度より連結開始）

#### ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー %

（実質赤字比率とは、地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。本年度は実質的な赤字ではないため、「ー%」と表記しています。）

連結実質赤字比率 ー %

（連結実質赤字比率とは、特別会計及び公営企業を含む「地方公共団体の全会計（全体会計に同じ）」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。本年度は実質的な赤字ではないため、「ー%」と表記しています。）

実質公債費比率 7. 1%

（実質公債費比率とは、「地方公共団体の全会計」に「一部事務組合・広域連合」を加えた範囲の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。）

将来負担比率 41. 7%

（将来負担比率とは、「地方公共団体の全会計」に「一部事務組合・広域連合」及び「第三セクター等」を加えた範囲の借入金（地方債）などの負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。）

#### ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 218,475千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,807,637千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

公営企業会計への出資金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、投資及び出資金のその他が3,912,134千円増加し、純資産変動計算書においてその他の固定資産等形成分に同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

売却予定とされている公共資産

イ. 内訳

事業用資産（科目：土地） 125,803千円 （簿価：101,875千円）

② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額は、次のとおりです。なお、地方交付税措置のある地方債を有する会計の範囲は「一般会計等」以外の会計分を含みます。

28,897,995千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

なお、将来負担比率の算定の会計の範囲は「地方公共団体の全会計」に「一部事務組合・広域連合」及び「第三セクター等」を加えた範囲です。

標準財政規模	14,981,786千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,372,090千円
将来負担額	42,711,464千円
充当可能基金額	8,111,923千円
特定財源見込額	437,442千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	28,897,995千円

④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額は、次のとおりです。

393,431千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支  $\Delta 268,496$ 千円



② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
ア. 歳入歳出決算書	36,105,727	33,393,356
イ. 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	200,188	200,188
ウ. 前年度末資金残高	2,614,591	
エ. 会計間の内部取引相殺	183,948	183,948
オ. 資金収支計算書 オ = (ア+イ) - (ウ+エ)	33,507,376	33,409,596

・ 地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得造成特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、商業集積施設管理特別会計、飲料水供給事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	3,018,366千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,998,134千円
未収債権額の増加	10,680千円
未払債務額の減少	9,473千円
減価償却費	△3,337,480千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△37,694千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	240,934千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	464千円
投資損失引当金繰入額（増減額）	△2,259千円
その他（流動負債）の減少	991千円
資産売却益	12,160千円
資産除売却損	△15,774千円
その他	3,063千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,901,058千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,002,000千円
一時借入金に係る利子額	該当なし

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は次のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	139,446千円
--------------------------------	-----------

【様式第5号】

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	95,323,737	5,142,630	4,385,557	96,080,810	47,052,542	1,443,419	49,028,268
土地	20,822,500	383,100	411,383	20,794,216	-	-	20,794,216
立木竹	131,987	-	-	131,987	-	-	131,987
建物	65,333,283	3,294,994	2,978,407	65,649,870	41,337,324	1,294,578	24,312,546
工作物	7,946,618	487,806	226,803	8,207,621	5,715,217	148,841	2,492,404
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,089,348	976,730	768,963	1,297,115	-	-	1,297,115
インフラ資産	136,638,059	5,196,894	566,282	141,268,671	93,715,748	1,707,592	47,552,923
土地	3,512,577	406,141	55,921	3,862,797	-	-	3,862,797
建物	515,340	8,250	29,440	494,150	406,108	7,874	88,041
工作物	131,455,265	3,829,364	104,471	135,180,158	93,309,639	1,699,718	41,870,519
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,154,878	953,139	376,450	1,731,566	-	-	1,731,566
物品	3,551,524	200,946	742,495	3,009,975	2,267,111	171,009	742,864
合計	235,513,320	10,540,470	5,694,335	240,359,456	143,035,400	3,322,021	97,324,055

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,307,996	21,792,180	3,529,149	3,150,856	5,715,127	1,084,118	9,448,841	49,028,268
土地	1,982,690	7,412,100	1,010,623	905,940	1,439,231	150,755	7,892,877	20,794,216
立木竹	-	-	-	-	-	-	131,987	131,987
建物	1,679,387	12,770,659	2,473,884	1,846,725	3,946,105	268,436	1,327,350	24,312,546
工作物	266,507	746,145	44,643	398,191	288,051	654,825	94,042	2,492,404
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	379,413	863,275	-	-	41,740	10,102	2,585	1,297,115
インフラ資産	37,801,918	21,767	-	119,568	9,480,352	90,062	39,257	47,552,923
土地	3,278,642	-	-	22	558,398	-	25,735	3,862,797
建物	75,932	-	-	-	12,109	-	-	88,041
工作物	32,753,675	21,767	-	119,546	8,882,374	80,272	12,886	41,870,519
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,693,669	-	-	-	27,471	9,790	636	1,731,566
物品	28,315	231,146	47,577	20,211	23,371	118,018	274,226	742,864
合計	42,138,229	22,045,093	3,576,726	3,290,635	15,218,850	1,292,198	9,762,324	97,324,055

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	貸借対照表 計上額	投資損失引当金 計上額
大洲市水道事業会計	2,744,219	-
大洲市工業用水道事業会計	128,149	-
大洲市下水道事業会計	704,061	-
大洲市病院事業会計	1,274,267	-
ひじかわ開発(株)	30,000	-
(株)清流の里ひじかわ	12,000	6,290
(株)ゆうとびあ河辺	13,000	8,212
八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合	98,002	-
青島海運(有)	3,000	3,000
担い手公社河辺やまびこ(有)	3,000	-
(一社)キタ・マネジメント	20,000	-
合計	5,029,698	17,502

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	貸借対照表 計上額
(株)愛媛電算	1,000
(株)ケーブルネットワーク西瀬戸 ※	0
(株)愛媛FC ※	297
愛媛マンダリンパイレーツ球団(株) ※	362
(株)愛媛地域総合研究所	1,000
愛媛県農業信用基金協会	3,880
全国漁業信用基金協会	2,200
大洲市森林組合	8,684
地方公共団体金融機構	4,300
大洲ゴルフ倶楽部 会員権	400
愛媛県信用保証協会 出損金	4,201
愛媛県スポーツ振興事業団 出損金	6,188
愛媛県文化振興財団 出損金	2,662
大洲市社会福祉協議会 出損金	53,200
愛媛の森林基金 出損金	9,876
えひめ海づくり基金 出損金	7,463
愛媛腎臓バンク 出損金	620
愛媛県国際交流協会 出損金	2,117
愛媛県暴力追放推進センター 出損金	6,291
愛媛県廃棄物処理センター 出損金	268
えひめ農林漁業振興機構 出損金	18,913
(財)砂防フロンティア整備推進機構 出損金	160
合計	134,082

※ 強制評価減後の額を計上

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	2,524,023	-	-	2,524,023
減債基金	1,051,200	-	-	1,051,200
地域振興基金	292,642	-	-	292,642
地域福祉基金	746,448	-	-	746,448
農林振興基金	304,549	-	-	304,549
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,917	-	-	40,917
肱川地区産業振興基金	132,206	-	22,000	154,206
河辺地区農林業振興資金基金	22,391	-	540	22,931
肱川地区商業集積施設敷金基金	1,016	-	-	1,016
港湾整備基金	622	-	-	622
奨学金基金	95,929	-	22,624	118,553
歌麿館管理運営基金	28,803	-	-	28,803
土地開発基金	14,800	472,189	-	486,989
庁用物品調達基金	1,254	-	1,746	3,000
肉用牛産地強化支援事業基金	6,810	-	2,982	9,792
農山漁村地域マネージメント支援事業基金	5	-	2,880	2,885
地域医療対策基金	220,062	-	-	220,062
教育振興基金	223,543	-	-	223,543
公共施設等整備基金	1,803,650	-	-	1,803,650
過疎地域自立促進基金	243,541	-	-	243,541
山鳥坂ダム地域振興基金	118,281	-	-	118,281
森森林環境贈与税基金	86,804	-	-	86,804
合併振興基金	500,000	-	-	500,000
合計	8,459,495	472,189	52,772	8,984,456

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	7,154	-	7,142	-	14,296
商工業者特別 援護資金貸付金	191	-	126	-	317
被災農林漁業者 特別援護資金貸付金	590	-	-	-	590
災害援護資金貸付金	18,950	-	-	-	18,950
合計	26,885	-	7,268	-	34,153

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
災害援助資金貸付金	6,147	-
住宅新築資金等貸付金	195,168	1,025
商工業者特別援護資金貸付金	182	-
小計	201,497	1,025
【未収金】		
税等未収金		
市民税	20,442	1,512
固定資産税	31,622	3,326
軽自動車税	6,434	731
たばこ税	-	-
分担金及び負担金	3,905	166
その他の未収金		
使用料・手数料	106,824	-
財産収入	12	-
諸収入	65,901	959
小計	235,140	6,694
合計	436,638	7,719

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
災害援助資金貸付金	-	-
住宅新築資金等貸付金	783	4
商工業者特別援護資金貸付金	-	-
小計	783	4
【未収金】		
税等未収金		
市民税	11,934	883
固定資産税	28,772	3,026
軽自動車税	2,710	308
たばこ税	88	-
分担金及び負担金	346	15
その他の未収金		
使用料・手数料	12,047	-
財産収入	38	-
諸収入	6,907	288
小計	62,841	4,520
合計	63,624	4,524

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
		うち1年内償還予定					
【通常分】							
一般公共事業	219,285	31,010	219,285	-	-	-	-
公営住宅建設	423,146	12,301	264,937	158,209	-	-	-
災害復旧	3,110,722	42,028	3,105,622	-	-	5,100	-
教育・福祉施設	371,377	68,802	306,237	-	59,860	5,280	-
一般単独事業	6,035,917	985,474	34,729	1,671,369	3,429,091	381,445	519,282
その他	12,981,709	988,424	12,583,243	68,902	193,414	500	135,650
【特別分】							
臨時財政対策債	7,413,621	712,510	5,882,297	358,098	1,173,226	-	-
減税補てん債	67,372	20,767	67,372	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-
その他	442,397	64,597	436,696	5,701	-	-	-
合計	31,065,545	2,925,915	22,900,418	2,262,279	4,855,591	392,325	654,932

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
31,065,545	29,775,091	1,165,631	64,960	23,925	35,938	-	-	0.48%

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
31,065,545	2,925,915	3,717,146	3,424,553	3,399,140	3,261,216	10,284,823	2,823,248	1,065,564	163,941

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	283,812	322,239	283,812	-	322,239
退職手当引当金	3,777,680	-	-	240,934	3,536,745
合計	4,061,492	322,239	283,812	240,934	3,858,984

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	土木建設事業等負担金	愛媛県	25,869	生活インフラ・国土保全
	長浜港局部改良工事等負担金	愛媛県	22,393	生活インフラ・国土保全
	簡易飲料水施設事業補助金	対象団体	18,099	環境衛生
	希望ヶ丘荘増築事業補助金	社会福祉法人 友愛会	4,911	福祉
	その他		9,319	
	計		80,592	
その他の補助金等	県後期高齢者医療広域連合負担金	県後期高齢者医療広域連合	685,545	福祉
	病院事業会計補助金	市立大洲病院	650,517	環境衛生
	大洲地区広域消防事務組合負担金	大洲地区広域消防事務組合	614,855	消防
	施設型給付費	対象団体	374,122	総務
	下水道事業会計補助金	大洲市下水道事業会計	296,158	福祉
	大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合負担金	大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合	161,551	福祉
	地域振興一括交付金	対象団体	154,285	生活インフラ・国土保全
	大洲喜多衛生事務組合負担金	大洲喜多衛生事務組合	131,500	環境衛生
	水道事業会計補助金	大洲市水道事業会計	101,027	環境衛生
	社会福祉協議会補助金	大洲市社会福祉協議会	72,792	福祉
	その他		1,352,782	
	計		4,595,133	
	合計		4,675,725	



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	4,413,268	
		地方譲与税	442,870	
		利子割交付金	5,782	
		配当割交付金	15,128	
		株式等譲与所得割交付金	20,372	
		法人事業税交付金	27,489	
		地方消費税交付金	943,269	
		ゴルフ場利用税交付金	8,591	
		自動車税環境性能割交付金	27,575	
		地方特例交付金	35,252	
		地方交付税	10,088,535	
		交通安全対策特別交付金	5,670	
		分担金及び負担金	434,367	
		寄附金	247,333	
		その他(他会計繰入金)	410,374	
	小計	17,125,875		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,962,265
			都道府県等支出金	35,869
			計	1,998,134
		経常的補助金	国庫支出金	2,367,147
			都道府県等支出金	1,487,756
			計	3,854,903
		臨時的補助金	国庫支出金	4,966,654
			都道府県等支出金	42,956
			計	5,009,610
		小計	10,862,646	
		合計	27,988,522	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	26,087,463	8,864,513	835,270	13,270,753	3,116,927
有形固定資産等の増加	5,424,937	1,998,134	2,672,330	615,014	139,460
貸付金・基金等の増加	1,226,923	-	495,800	691,538	39,585
その他	-	-	-	-	-
合計	32,739,324	10,862,646	4,003,400	14,577,305	3,295,972

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
手許現金	2,500
要求払預金	2,699,871
現金同等物	10,000
その他	-
合計	2,712,371